

令和7年度 指名停止等措置一覧表

指名停止措置決定日：令和7年12月24日（1／1）

	所在地	指名停止等の事由（措置要件）	指名停止期間	備考
16 44-010176 (有)野上工務店	日田市	<p>令和7年12月22日付けで宅地建物取引業法第66条第1項の規定に基づき、免許が取り消されたことにより、役員が宅地建物取引業法第5条第1項第6号の欠格事由に該当したことが判明したため。</p> <p>別表第2の11 不正又は不誠実な行為</p>	<p>令和7年12月25日～令和8年3月24日</p> <p>（3箇月間）</p>	

令和7年度 指名停止等措置一覧表

指名停止措置決定日：令和7年11月27日（1／1）

	所在地	指名停止等の事由（措置要件）	指名停止期間	備考
15 44-013896 大翔工業（株）	宇佐市	<p>民間発注の消火設備工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けていない建設業を営む者と、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。</p> <p>このことは、建設業法第28条第1項第6号に該当するとして、令和7年11月13日、大分県知事から指示処分を受けたため。</p> <p>別表第2の9 建設業法違反行為</p>	令和7年11月28日～令和7年12月27日 (1箇月間)	

令和7年度 指名停止等措置一覧表

指名停止措置決定日：令和7年10月30日（1／1）

		所在地	指名停止等の事由（措置要件）	指名停止期間	備考
11	44-001318 (株)セキ土建	大分市	<p>大分土木事務所が令和7年9月29日に行った、「令和7年度 公適港大第1号 港湾施設修繕工事」の要件設定型一般競争入札（総合評価方式）において、落札業者となつたが、配置予定技術者の配置ができないことから、契約を辞退したため。</p> <p>別表第4の1 その他の措置基準</p>	<p>令和7年10月31日～令和7年11月29日</p> <p>（1箇月間）</p>	
12	00-005411 極東開発工業（株）	大阪府 大阪市	<p>特定特装車製品の製造販売において、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたことにより、公正取引委員会から令和7年9月24日付けで違反事業者として認定され、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため。</p> <p>なお、同社は、当該違反行為において、課徴金減免制度の適用事業者として公正取引委員会から公表された。</p> <p>別表第2の5口 独占禁止法違反</p>	<p>令和7年10月31日～令和8年1月30日</p> <p>（3箇月間）</p>	
13	00-004305 新明和工業（株）	兵庫県 宝塚市	<p>特定特装車製品の製造販売において、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたことにより、公正取引委員会から令和7年9月24日付けで違反事業者として認定されたため。</p> <p>なお、同社は、当該違反行為において、課徴金減免制度の適用事業者として公正取引委員会から公表された。</p> <p>別表第2の5口 独占禁止法違反</p>	<p>令和7年10月31日～令和8年1月30日</p> <p>（3箇月間）</p>	
14	50-020439 (株)中央技術コンサルタント	東京都 新宿区	<p>宮城県気仙沼市が発注した「田中百目木線外4路線概略・予備設計業務」の入札において、株式会社中央技術コンサルタントの東北支店長が、事前に同市職員から入札情報に関する資料を受け取り、最低制限価格に近い価格で不正に受注したとして、公契約関係競売等妨害の疑いで令和7年7月21日に逮捕されたため。</p> <p>別表第2の7口 競売入札妨害又は談合</p>	<p>令和7年10月31日～令和8年4月29日</p> <p>（6箇月間）</p>	

令和7年度 指名停止等措置一覧表

指名停止措置決定日：令和7年7月31日（1／1）

	所在地	指名停止等の事由（措置要件）	指名停止期間	備考
10 44-012168 (有)新名緑化	大分市	<p>大分市が発注した業務委託の指名競争入札において、元大分市議会議員から未公表の予定価格の情報を入手し、公正な入札を妨害したとして、代表取締役が令和7年6月17日に公契約関係競売入札妨害容疑で大分県警に逮捕され、令和7年7月8日に大分地方検察庁に起訴されたため。</p> <p>別表第2の11 不正又は不誠実な行為</p>	<p>令和7年8月1日～令和7年10月31日</p> <p>（3箇月間）</p>	

令和7年度 指名停止等措置一覧表

指名停止措置決定日：令和7年7月3日（1／1）

		所在地	指名停止等の事由（措置要件）	指名停止期間	備考
6	44-011077 (有)三栄重機建設 【元請】	由布市	<p>有限会社三栄重機建設は、大分県から請け負った「令和6年度交防急対第19号急傾斜地崩壊対策工事」の現場代理人について、本来、自社の社員を配置しなければならなかったにもかかわらず、これに下請業者である高野建設有限会社の社員を配置させた。</p> <p>また、令和7年3月7日に工事完成検査を受けた際には、下請業者の社員は現場腕章をつける等対応し、さらに同人は工期中現場代理人になりますなど、請負契約に関し不誠実な行為を行ったことが、建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和7年6月18日、大分県知事から営業停止処分を受けたため。</p> <p>なお、このことは、大分県公共工事請負契約約款第10条第1項に基づき、発注者に通知された現場代理人等通知書と相違するものである。</p>	令和7年7月4日～令和7年11月3日	
7	44-006445 高野建設（有） 【一次下請】	豊後大野市	<p>別表第2の要件10 建設業法違反 別表第1の要件 4 契約違反 要領第3の1 指名停止期間の特例</p>	(4箇月間)	
8	44-002500 笹原建設（株）	中津市	<p>別府土木事務所が令和7年6月6日に行った、「令和7年度 別建 第102-1号 南石垣支援移転体育館外改修工事」他1件の要件設定型一般競争入札（総合評価方式）において、落札業者となつたが、正当な理由がなく契約を辞退したため。</p> <p>別表第4の要件1 その他の措置基準</p>	令和7年7月4日～令和7年10月3日	
9	44-005540 (株)ヒロセ	大分市	<p>大分市が発注した業務委託の指名競争入札において、元大分市議会議員から未公表の予定価格の情報を入手し、公正な入札を妨害したとして、代表取締役が令和7年5月23日に公契約関係競売入札妨害容疑で大分県警に逮捕され、令和7年6月13日に大分地方検察庁に起訴されたため。</p> <p>別表第2の11 不正又は不誠実な行為</p>	令和7年7月4日～令和7年10月3日	

令和7年度 指名停止等措置一覧表

指名停止措置決定日：令和7年6月2日（1／1）

	所在地	指名停止等の事由（措置要件）	指名停止期間	備考
5 44-002239 (有)出野建設	日田市	元請として施工した、日田土木事務所発注の「令和5年度 交防急対第215号 急傾斜地崩壊対策工事」において、擁壁の脱枠作業中にすりつけ部の天端付近の空石積が抜け落ち、斜面下で作業をしていた作業員の左肩へあたり負傷(非骨傷性頸髄損傷、左外傷性腱板損傷)するという不適切な安全管理措置による工事関係者事故を発生させたため。 別表第1の7 工事関係者事故（県発注工事等）	令和7年6月3日～令和7年7月2日 (1箇月間)	

令和7年度 指名停止等措置一覧表

指名停止措置決定日：令和7年5月8日（1／1）

	業者名	所在地	指名停止等の事由（措置要件）	指名停止期間	備考
1	44-013840, 50-000735 明大工業（株）	別府市	元請として施工した日田土木事務所発注の「令和6年度 道改国第2号 さく井工事」において、井戸ポンプ停止時に配管内が負圧になる現象が確認されたことで、工事完成検査が不合格となり、補修を命じられたことにより工期内に完成物の引渡しができなかったため。 別表第1の2イ 過失による粗雑工事	令和7年5月9日～令和7年7月8日 (2箇月間)	
2	00-001073 (株)佐電工	佐賀県 佐賀市	佐賀県多久市が発注した庭球場照明設備改修工事において、(株)佐電工の営業本部副本部長が、入札の秘密事項となる指名業者名を同市職員から事前に入手したとして、公契約関係競売入札妨害の疑いで、令和7年2月18日に逮捕、3月11日に略式起訴されたため。 別表第2の7ロ 競売入札妨害又は談合	令和7年5月9日～令和7年11月8日 (6箇月間)	
3	00-011671 I H I 運搬機械（株）	東京都 中央区	特定地下式PS設置工事及び特定エレベーター方式PS設置工事について、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたことにより、公正取引委員会から令和7年3月24日付けで違反事業者として認定されたため。 なお、同社は、当該違反行為において、課徴金減免制度の適用事業者として公正取引委員会から公表された。 別表第2の5ロ 独占禁止法違反	令和7年5月9日～令和7年8月8日 (3箇月間)	
4	00-004305 新明和工業（株）	兵庫県 宝塚市	特定エレベーター方式PS設置工事について、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたことにより、公正取引委員会から令和7年3月24日付けで違反事業者として認定され、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため。 なお、同社は、当該違反行為において、課徴金減免制度の適用事業者として公正取引委員会から公表された 別表第2の5ロ 独占禁止法違反	令和7年5月9日～令和7年8月8日 (3箇月間)	